

## 序

本報告書は、エンジニアリング産業の実態と動向の分析と将来展望を考察することを目的として、昭和 57 年 12 月に創刊され、今回の刊行で第 36 回を数えるにいたりました。

本年度においても、財団本部賛助会員企業へアンケートを実施し、その結果に基づき分析を加え取りまとめたものであります。

本報告書が、エンジニアリング産業の現状分析と将来展望を行うに当たって、真に役立つものとなるためには、各位の忌憚のないご批判をいただき、年々改善を加えていく必要があります。本報告書がエンジニアリング産業の発展および諸施策の展開に一層役立つよう不断の努力を重ねてまいりますので、今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本報告書刊行に際しまして関係各位の多大なご協力を賜りましたことに心から謝意を表します。

平成 29 年 9 月

一般財団法人エンジニアリング協会  
理事長 大下 元

## 要 約

本統計調査は、2017年6月にエンジニアリング協会の会員企業から寄せられたアンケート結果を基に、2016年度（2016年4月～2017年3月）1年間のエンジニアリング業界の動向を調査・分析したものである。1982年以降今回で36回目の発刊となる。

今回回答を得た企業は、①エンジニアリング専業、②総合建設、③造船重機・鉄鋼・産業機械、④電気・通信・計装の4業種にわたるエンジニアリング協会会員60社である。エンジニアリング専業以外の業種については、原則エンジニアリング事業を行っている部門が回答の対象となっている。

なお本調査の分析において、前年度比は「同一企業ベースによる前年度比」を採用し、単純集計数値の比較ではないことに留意されたい。

### 1. 受注状況

回答のあった60社のエンジニアリング業務受注高合計は16兆4,524億円となった。同一企業ベースでの前年度比は1.6%の減少となっている。2014年度のピーク17兆1,367億円から2年連続での減少となったが、国内の受注高は堅調に右肩上がり推移している。ここ2年の受注高の足踏みは、海外での受注高が大きく減少したことに拠る。業種別で見ると、総合建設は海外受注の半減を好調な国内受注で補って全体では前年度比3.7%増となった。電機・通信・計装の受注高は略横ばい（0.2%増）であり、エンジニアリング専業と造船重機・鉄鋼・産業機械の受注高は、各々前年度比6.1%減と15.7%減となった。プラント施設別では、前年度と同様に、都市開発・地域開発、電力プラント、交通インフラの3分野のウェイトが大きく、全受注高の65.8%を占めた。前年度ウェイトを下げた石油・ガスエネルギープラントと化学プラントは本年度も引き続き低調な受注となっている。前述の通り、本年度の海外受注は2年連続で減少し、押しなべて低調であったが、地域別で北アフリカが9.0%を占め、東南アジア（31.0%）、東アジア（14.6%）、CIS諸国（10.9%）に次いで4番目となったことが特筆される。

### 2. 今後の受注見通し

2016年度の受注高は、国内が前年度比1.8%増であったのに対し、海外は16.4%減と2年続きの大幅減となった為全体では微減となった。前回調査では、2015年度の海外受注の落ち込みは一過性のものと見られており、2016年度においては37.4%増と急回復が予想されていた。しかしながら、現実には海外受注は前年度比16.4%減となり、逆に減少予想だった国内受注が若干の増加となった。本年度アンケート調査の結果に拠ると、2017年度の受注高は16.6%増の見通し、中期予想（2018年～2020年）では28.9%の大幅増が見込まれている。

### 3. エンジニアリング産業に従事する従業員の状況

従業員数について回答を寄せた企業58社の全従業員数は30万4,185人で、前年度比0.3%増であった。当業界全体の女性従業員比率は若干上がり9.1%となったが、近年我が国の女性雇用者数の全体に占める割合が4割を超える水準となっていることに鑑みると依然低い水準にある。また58社の雇用する外国籍従業員数は6.1%増加し、当業界全体に於ける比率は0.8%となった。女性従業員・外国籍従業員の活用に関しては、いずれの伸び率も総合建設が最大（女性従業員は4.3%増、外国籍従業員は9.4%増）となっている。

#### 4. エンジニアリング産業の課題

エンジニアリング産業の現在の課題については、過去5年間常に「労働力・人材の確保」が1位に挙げられて来ている。因みに2位は「新規事業の展開」となっている。「労働力・人材の確保」は電機・通信・計装業種を除く全業種で1位となっている。将来の課題では、短期課題で2位の「新規事業の展開」が過去7年に亘り1位に挙がっている。短期課題の1位である「労働力・人材の確保」は将来課題の2位となっている。将来の課題の傾向に関しては、業種間での大きな差は見られなかった。

#### 5. 政府および関連団体への要望

第5章に会員アンケートで吸い上げた要望事項を列挙している。2015年5月に発表された「質の高いインフラパートナーシップ」及び本年5月に公表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に盛り込まれた施策パッケージに期待する内容が散見される。会員企業の規模やグローバル化の進展度合などにより、要望の中身は多岐に亘っており、集約せずに略原文のまま列挙する形を取っている。

##### ・受注動向

上述したビジネス環境の中で、対象企業60社による2016年度のエンジニアリング産業受注総額は、国内受注が13兆8,672億円、海外受注が2兆5,853億円、合計16兆4,524億円となった。(図1-1-2)

合計金額における同一企業ベースの前年比は1.6%減となった。2年連続の減少となったが、絶対額としては依然として高いレベルの受注を維持していると言えよう。

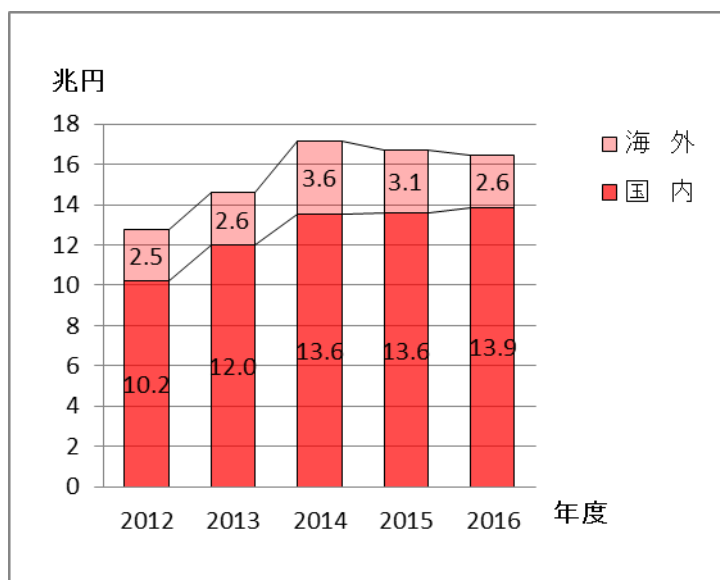


図1-1-2 エンジニアリング産業 受注高推移 (国内・海外別)